

2022 年度事業報告

認定 NPO 法人 棚田ネットワーク

保全団体サポート事業

【相互交流の場の創出】

2022年秋、第27回全国棚田サミットが3年ぶりに滋賀県高島市で開催され、特別分科会「棚田の守り人ミーティング」で当団体の中島名誉代表がコーディネーターを務めました。

棚田連絡協議会からの受託事業として今年も「エコプロ2022・日本の棚田共同展示コーナー」の主管・制作を担当。コーナーへの出展は10団体でしたが、出展者へのアンケートでは企画全体として概ね好評。3年ぶりに復活した「酒めぐり」は人気が高く来場者も多く、手応えを感じました。棚田地域振興法を踏まえた「ナイトセミナー」では出展団体相互の交流もでき高評価でした。



都市住民向けの普及啓発事業

【川代プロジェクト】

棚田や農業・農村に関心のある皆さんが気軽に農作業体験ができる場を目指し、活動を行いました。新型コロナウイルス感染症対策を図りつつ無理のない行事運営を心掛け、参加者及び地元住民の皆さんのご協力により5月1日田植え・9月4日稲刈りの行事を、例年より少ない参加者でしたが無事に行うことができました。また、種まき、草刈り、脱穀、収穫祭のオーナー行事にも参加し、地元受け入れ農家と親密な関係の構築に努めました。川代柿ノ木代棚田が、3月に「つなぐ棚田遺産」に認定され、これまでの集落の棚田保全活動が評価され、今後の活動に追い風となってくれるものと期待しています。なお、仕入れた収穫米は会員及び参加者のご協力により完売。美味しかったと好評でした。



【恵那地区・棚田ビオトーププロジェクト】

今年も粘り強く活動を継続しました。

- ・ 5月23日(月) 田植え 参加者24名
- ・ 8月28日(日) こどもビオトープ観察会 参加者10名 (大人4名、子供6名/幼稚園児中心)
- ・ 9月25日(日) 稲刈り 参加者2名
- ・ 3月21日(火祝) 第16回かえるの卵を探そう! 参加者18名 (大人7名、子供11名)

【石部プロジェクト】

コロナ禍以来の田植え体験(5月)と稲刈り体験(10月)の両一般参加のイベントを開催しました。稲刈り体験は22名が集まり棚田に日常が戻ってきました。年間を通してスタッフとボランティア有志での耕作を行いましたが、耕耘機を数度に渡って破損させるなど、保存会にはかなりのご迷惑をかけてしまいました。畦切り7名、代かき10名、畦塗り14名、田植え15名、草刈り12名、草刈り7名、稲刈り22名のボランティアが参加しました。

2022年度は実験的に無肥料・無農薬で栽培した結果、収穫は100kg(例年の25kg減)と激減。ボランティア

ア有志とスタッフへの頒布で終わってしまい、エコプロ2022では販売できませんでした。

【入門・活動紹介イベントなど】

《エコプロ》 エコプロ展が東京ビックサイトで12月に開催され、棚田ネットワークは他の9団体と共に「日本の棚田共同展示コーナー」にブース出展しました。ブースでは、旧暦棚田ごよみ・全国棚田ガイドの販売や棚田NAVIの紹介、つなぐ棚田遺産の啓蒙などに努めました。また、各地の棚田保存会の若い人達や都市住民及び農業関連の企業との情報交換に寄与することが出来ました。

《まちの先生》 新宿区の環境学習イベント「まちの先生見本市」が12月末に行われ棚田ネットワークもブース出展しました。今回は20周年として学校ではなく新宿中央公園の屋外で開催され、ブースでは竹筒を使った稲穂の脱穀体験や棚田の書籍・棚田ごよみの販売、さらにはお米作りのチラシ配布なども行い子どもを中心とした来場者との交流を深めました。



【旧暦棚田ごよみプロジェクト】

令和5年度版でプロジェクト11年目をむかえ、一般販売は約800部前後と例年程度の販売でした。3年目になる環境指標生物の名入販売は今年も900部の制作。環境指標生物のメンバーが会報のコラム連載をしたり、社長が石部棚田の作業に参加したりと、旧暦を通して連携を広げることができました。

【棚田NAVIプロジェクト】

2023年3月末の段階で掲載地区が累計200か所を超え、「全国棚田ガイド TANADAS」のWEB版を制作するという当初の目標をほぼ達成することができました。「特集」については「つなぐ棚田遺産～令和の百選が誕生」「棚田と鉄道」の2コンテンツにとどまりました。求めていた新規スタッフの獲得には至らず、事務局スタッフによる作業が中心となりました。スポンサーについても残念ながら具体的な進展はありませんでした。

企業・団体向けの普及啓発事業

【CSR活動サポート事業】

まだまだ新型コロナ感染症への警戒が残っていますが、新たなコンタクトもあり、関係づくりに努めました。

組織運営について

インターネットの普及でさまざまな情報が手軽に入手できるようになり、一方でオーソドックスな会員制度の維持はなかなか難しい時代ですが、安定的な事務所運営の維持とNPO法人としての基準に則った組織経営に努めました。

【広報・Web】

会報の特集で「ふるさと納税サイト《さとふる》で棚田を応援しよう！」「つなぐ棚田遺産～令和の百選が誕生」「棚田と鉄道」「新旧代表対談“棚田ネットワークのこれまでとこれから”」を取り上げ、企業とのタイアップ記事、行政とのタイアップ記事、独自企画のお楽しみ記事、対談記事とタイプの違う特集を組みました。Webに関しては、懸案だった「棚田百貨堂」を閉鎖した他は、特に新しい動きを作り出すことができませんでした。

